第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： １-１

基本情報								
戦略区分	1	府中市で働く　～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる						
プロジェクト	1	DXでビジネスチャンス拡大					重点区分	A
関係課		商工労働課	農林課	政策企画課	教育政策課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

「ものづくりのまち」の本市を支える基幹産業である製造業において、製品単体の性能や価格競争力だけで競争に勝ち抜くことは容易でなくなってきており、生産効率を上げることが喫緊の課題となっています。生産効率を上げるためには、先進技術の導入を図るとともに、生産管理を「見える化」し、事業所内の全員が共有できる状態となることが必要と考えられます。そうした、本市の産業構造、特性にマッチした DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図ります。
DX の推進には、その必要性に係る認知と一定のスキルが必要となるため、様々な研修機会を通じてその下地となるリテラシーの向上を図ることや、専門人材の活用など多様な人材を受け入れる土壌の整備を進めます。
企業が抱える課題の解決に、府中市では産業連係室を設置し、企業が抱える課題に対してハンズオンでの支援を行っていますが、この取組の継続と拡充、また、大学との連携支援などの取組により、企業の新商品開発や生産性向上を図ります。
労働力不足、後継者不足が深刻化している農業分野においては、新技術の積極的な導入などによる生産性の向上を図り、若者世代が就農したいと考える環境を整えることを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
中小企業の生産性向上への支援件数（累計）	目標			5	5	5	5	5件
	実績	－	－	7				
市の施策を通じた IT 企業のオフィス（サテライトオフィス）設置件数	目標				1	2	3	3件
	実績							
大学との連携事業を実施した企業（企業群）数	目標		31	33	35	37	40	40件
	実績	－	5	5				
農業へのロボット技術等の活用による農業産出額が増加した件数	目標				1	2	3	3件
	実績	－	1	1				

①　製造業DX

AI、IoT、５G 等の先進技術の導入や、本市の製造業にマッチした生産管理システムの構築・運用など、企業の行う「製造業の DX」を支援します。

◆Do / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	先進技術、生産管理システムの導入支援	デジタル技術の導入など先進技術、生産管理システムの導入に係る経費の一部を支援する制度を創設する。	順調	○	○	○	生産性向上にかかるツール導入等への補助制度を創設し、R4年度7件、R5年度現時点で5件の支援実績。生産管理システムやその他ITツール等幅広くニーズがある。	引き続き、生産性向上のみならず、働き方改革の観点からDX導入に向けたアプローチを継続する。
2	専門人材の活用促進	産業連係室の活動などにより、フクビズ、びんご産業支援コーディネータ、よろず支援拠点、広島県職業能力開発協会などの支援機関の活用を促し、専門人材の活用を促進する。	遅延	△	○	△	産業連係室が個社訪問によるニーズ把握を行っているが、専門人材の活用に至るケースは少ない。	企業の課題把握に努め、地方銀行などの関係機関と連携して専門人材の活用を促進する。
3	ICTリテラシー向上のための啓発、研修	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」など、一般市民向けには「キャッシュレス決済」「chromebookの活用」などを開催。現在は各公民館でスマホ教室などを開催している。	順調	△	○	△	企業向けは集客が少なく、企業DXへ関心のある企業は一部である。一般市民向けには地域の公民館で定期的に開催することで参加者を増やしている。	企業向けの事業は終了。市民向けは公民館を活用して継続する。
4	府中市産業連係室による支援	事業者訪問により課題を把握し、専門支援機関と連携しながら、事業者の課題に適した対応策を提示するなどの支援を行っていく。	遅延	△	△	△	産業連係室の事業者訪問によりニーズの把握に努めたが、ＤＸによる課題解決支援に至る相談は少なかった。	引き続き、事業者訪問による個別課題の把握に努める。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1		3,666				3,666	2,400	2,400	8,466
2									
3	2,310								2,310
4									
計	2,310	3,666				3,666	2,400	2,400	10,776

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3 / R4 / R5 / R6 / R7

- 先進技術導入支援/製造業向け生産管理システムの開発・運用支援
- 専門人材の活用促進
- ICTデジタルリテラシー向上
- 産業連係室による支援

◆外部委員評価

○地方銀行でも企業から相談受けて、プロ人材の紹介については結構な実績がある。同じことを同じ方向でやっているのであれば連携を密にして一緒に取り組んではどうか。
○企業がＤＸを導入することで、全く違う働き方にしていくという意識改革が大事だと思うので、導入することの意味をしっかりと企業の方にご理解していただくための取組をしてはどうか。
○承継問題について、府中市でも後継者不足が深刻であり、次期戦略でも重要な部分になってくるのではないか。

②　IT企業誘致の推進

コロナ禍において、首都圏の企業で高まっている「地方への関心」を逃さず市内に呼び込むため、行政によるシェアオフィス等の設置の検討を進めるとともに、オフィス・サテライトオフィスの開設（移転、設置）を支援します。また、移転企業（フリーランス人材を含む）等と市内企業との関係構築を積極的に支援します。

◆Do / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	シェアオフィス、コワーキングスペース等の設置検討	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討する。	遅延	×	－	×	シェアオフィス、コワーキングスペース等に対する問い合わせは現時点までになく、ニーズを把握できていない。	ニーズ把握した後、設置場所や経費を踏まえて見直しを検討する。
2	オフィス・サテライトオフィスの誘致	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	遅延	×	－	×	サテライトオフィスにかかる支援制度について制度を創設したが、利用に関する問い合わせはなく、実績に繋がっていない。	他事例を参考・検討し、企業誘致の取組の一つとして、制度周知や必要に応じた制度見直しの検討を行う。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2							2,000	2,000	4,000
計							2,000	2,000	4,000

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3 / R4 / R5 / R6 / R7

- シェアオフィス等設置
- IT企業移転、シェアオフィス設置支援

◆外部委員評価

○この制度はおそらくどこの自治体もそろえているので、環境だったり、府中市ならではの魅力であったり、そこをうまく訴えかけていける取組をしてはどうか。

③　大学連携で発展するものづくり

近畿大学・府中商工会議所・府中市で結んだ包括連携協定をはじめとし、教育機関との連携協定を積極的に締結することにより、市と大学、産業界の連携を進め、大学・研究機関の持つ科学的知見や最新技術等のリソースを活用して生産性向上や新製品開発などの研究開発を行い、既存の産業に新たな付加価値を付与しようとする市内企業を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	大学との協働による市内企業の研究開発の支援	近畿大学との包括連携協定による企業向けの支援として、技術相談を実施するとともに、さらなる技術指導や委託研究につなげるための産学官連携推進事業補助金を創設。	遅延	△	△	△	補助制度を創設した令和３年度は２件、令和４年度は１件の活用実績。技術相談から研究等への進展は少ない。また、相談は一定以上の規模の企業がメインとなっている。	個社訪問による課題の把握を行いながら、ニーズを踏まえて制度の見直しを検討する。
2	企業によるリカレント教育実施の支援	企業の社員が個々のタイミングで再教育を受け、そこで得た知識・技術を仕事に還元する流れをつくるために、産学官連携事業補助金のメニューにリカレント教育にかかる支援を創設。	遅延	×	×	×	これまで制度の活用実績はない。小規模企業は操業に支障が生じるため従業員を集めて（工場を止めて）の教育実施は難しいのが現状。	ニーズを把握し、企業の継続・発展に必要な教育機会の確保について検討します。
3	インターンシップ等企業と学生を繋ぐ仕組みの構築	大学との連携による寄附講座の開講そ支援するとともに、インターンシップの実施に係る経費の支援制度を創設。	順調	△	○	△	寄附講座から採用に繋がったケースもあり、一定の効果が認められる。	寄附講座を継続することで、市内企業のＰＲを支援し、インターンシップにもつなげていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	600						2,000	1,000	3,600
2							1に含む	1に含む	
3									
計	600						2,000	1,000	3,600

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 大学との協働による市内企業の研究開発の支援
- 企業によるリカレント教育実施の支援
- インターンシップ等の仕組み構築

◆外部委員評価

○中小企業ではリカレント教育のために時間を割くことが難しいため、取組を進める場合、人材への手当や土日に行った場合の支援などが必要ではないか。
○オンラインとかオンデマンドといった対面式ではないものもあるので、学びたいときに学べる環境を提供していくことも大事である。そこに着眼した取組をしてはどうか。
○ワンデーでなく、1泊2日のインターンシップやって府中に泊まってもらって、色んな経験をすることで魅力を感じれるようにしたらどうか。

④　ｗｅｂを活用した販路拡大

コロナ禍により対面を基本としたビジネスのあり方が変わり、ｗｅｂを活用した取引が増加していることを踏まえ、市内企業のweb を活用した販路拡大やサービス提供の機会拡充を促進します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	web展示会への出展支援	大規模な見本市等に出展する中小企業者に対し、出展料等の２分の１、最大20万円の補助金を交付する。 オンラインで開催される見本市においては、その出展にあたり制度の拡充を行った。	順調	○	○	△	オンライン見本市への支援も拡充したことで、販路拡大に取り組む企業を支援することができた。	引き続き、オンラインも含めた見本市への出展支援を行う。
2	eコマースなどのｗｅｂを活用した販路拡大、サービス提供の拡充支援	現在はwebを活用した販路拡大等の支援については国の支援メニューが豊富であることから、商工会議所・商工会と連携し、国の補助金申請の周知・支援を行っている。	順調	△	－	△	産業連係室の個社訪問による課題の把握、商工会議所・商工会と連携した国の補助金の活用支援等により、販路拡大を支援した。	引き続き、商工会議所・商工会と連携して、国の制度活用による販路拡大を支援する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	850	1,100				1,100	1,600	3,200	6,750
2									
計	850	1,100				1,100	1,600	3,200	6,750

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- web展示会への出展支援
- webを活用したサービス提供等支援

◆外部委員評価

⑤　スマート農業導入・アグリビジネスの展開

労働力を補う自動収穫ロボットやドローン、栽培ノウハウを「見える化」するセンサーの導入といったスマート農業を推進するとともに、直売、加工、農家民泊、レストラン、農業体験など「農」の持つ多様な可能性を活かしたアグリビジネスの展開を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	スマート農業の導入支援	中山間地域等直接支払制度を活用し、省力化、軽労化、生産性向上のための農業用機械、スマート農業技術の導入を支援。 さらに農作業の機械化、スマート農業技術（省力化、軽労化、高生産性）の効果的導入を支援する新たな農業基盤整備事業補助制度を創設。	順調	○	○	○	R5年度新設した補助制度への現在までの申請件数7件。ラジコン草刈り機や水田の水管理装置などの省力化・軽労化にかかる技術へのニーズが多い。	実装地域での効果を検証しながら、支援を継続していく。
2	アグリビジネスの推進	農業体験や農村資源を活用したイベントに対してコーディネーターを派遣し、開催を支援。 地域の自立した取組となるよう、地域主体の農業体験や農村資源を活用したイベント開催、地元食材を使ったメニュー開発、府中市農産物の販売促進を支援し、農業関連ビジネスの展開、拡大を図ることを目的として、農業チャレンジ補助制度（1件あたり上限20万円）を創設。	順調	○	○	△	R5年度に新設した農業チャレンジ補助金への現在までの申請件数3件。 首都圏での府中市農産物のPRや、府中市農産物を使用したメニュー開発、メニュー提供が行われている。	補助制度活用による効果を検証し、支援を継続していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	3,667	1,000				1,000	10,000	10,000	24,667
2							1,000	1,000	2,000
計	3,667	1,000				1,000	11,000	11,000	26,667

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 農業振興ビジョン策定
- スマート農業の導入支援
- アグリビジネスの推進

◆外部委員評価

○ドローンとスマート農業の親和性はあるのではないか。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 2-1

基本情報								
戦略区分	2	府中市で育てる　～安心して出産・子育てができる環境をつくる						
プロジェクト	1	子育て・教育一番					重点区分	A
関係課		子育て応援課	教育政策課	学校教育課	政策企画課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくるため、多様化する子育てニーズに対応した子育て支援、保育サービスの充実を図ります。
特に、南部地域に令和３年度にオープンさせる子育てステーション（府中天満屋２階）と北部地域に令和４年度にオープンさせる施設（旧三玉医院）を中心に、妊娠から出産、育児をトータルサポートする府中版ネウボラの構築により、若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくります。
教育DX　の推進を含めた教育環境と教育実践を充実させ、教育のトップランナーを目指します。また、児童虐待や発達障害といった問題をサポートする体制をととのえるなど、子供たちが安心して学べる学校づくりを推進します。
幼児期から一貫した教育の充実とサポート体制の構築により、子供たちの資質・能力を育み、一人ひとりの「可能性」と「チャンス」を拡げていきます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
子育てステーション利用者数（年間オンライン利用を含む）	目標		6,800	7,600	8,400	9,200	10,000	10,000人
	実績	6000人	6,367	11,890				
「全国学力・学習状況調査」における平均正答率（%）	目標		62-75	65-77	75-80	77-80	80	80%
	実績	54-72%	58-74	48-68				
「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査「学校に行くのは楽しい」に肯定的に回答した児童生徒の割合（%）	目標		86-88	86-88	88	90	100	100%
	実績	82-87%	81-84	82-84				
	目標							
	実績							

①　府中版ネウボラ

i-core FUCHU（天満屋 2 階）に設置する子育てステーションに、母子保健及び子育て支援に関して専門知識を有する職員（保健師・保育士など）を配置することにより、妊娠期から子育て期を通してきめ細かい支援ができる体制を構築し、「子育てにやさしいまち」を目指します。
子供の数を増やすための取組として、子供を産みやすい環境を整備することによる出生数の改善と、子育て世代が転入したくなるまちの魅力づくりという複数の視点からの施策を展開します。
少子高齢化が進む北部圏域においては、ネウボラ機能と地域包括ケア拠点としての役割をともに果たす機能によって、妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目ないサポート体制を構築し、中山間地域において多世代による子育ての担い手を確保するとともに高齢者の生きがいづくりにつながる、府中版ネウボラの構築を目指します。
また、市の各部署で保有する家庭や子供の情報（福祉・住基・学校）を一元的に活用する仕組みを構築し、妊娠期から就学後における子供の養育状況を、AI を活用して分析することで、リスクを抱えた家庭を把握し、関係者間で共有することにより、将来的には児童虐待のみでなく、様々なリスクを抱えた家庭・子供に対して早期発見、予防的支援を行います。

◆Ｄｏ　◆ＣＨＥＣＫ　◆ＡＣＴＩＯＮ

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	不妊治療費助成など、妊娠に至るまでのサポート体制	R4年度まで①不妊検査費等助成事業（不妊検査・一般不妊治療。1回上限5万円）②不妊治療費助成事業（特定不妊治療。1回上限25万円）を実施。R5年度から、②は内容変更し特定不妊治療（生殖補助医療・先進医療）支援事業（助成対象額の1/2。1回上限10万円）を実施。新規に不育症検査費用助成（1回上限5万円）を実施。	順調	○	○	△	不妊・不育検査、不妊治療は精神的苦痛や経済的負担が大きく、利用者の負担軽減の一部になっている。また、妊娠届出時に保護者のサポートにつながっている。	引き続き、事業を継続する。
2	妊産婦支援（妊娠後期の面接訪問事業・産婦健康診査費用助成事業）	妊娠8か月頃に妊娠・出産応援レターを郵送。 産婦健康診査費用助成事業については、医療機関と連携し、早期の電話、家庭訪問を実施。 R4年度からは産後ケア事業を実施。	順調	○	○	○	出産後の健診率が他市と比較しても高く、きめ細やかな支援につながっている。 産後のケア事業については利用できる施設が市外のみであり利用者が少ない。	引き続き、事業を継続するが、利用者が少ない産後ケア制度については、移動支援等についても検討する。
3	子育てステーションによる子育て支援の充実（子育て相談、親子ひろば、子育て講座等）	府中天満屋i-coreFUCHU内に子育てステーションちゅちゅを開設し、妊娠期から子育て期まで保健師・保育士・公認心理師等の専門職が切れ目のないサポート体制として、ネウボラ拠点を整備した。	完了	○	○	○	支援を必要とする方が相談しやすい場所と体制を整備したことで、利用者が目標を大きく超えており、子育て世帯へのアプローチがしやすくなった。	引き続き、事業を継続する。
4	子供の予防的見守り支援（AIによるリスク予測分析と家庭や子ども達へのアプローチ基準策定）	広島県と共同で虐待リスクの抽出ができるAIを活用したシステムを構築中。 R5年度からはこどもサポートチームを創設し、予防的見守りの体制を整備した。	遅延	△	△	△	システム構築の遅れから実質的な運用が遅れている。また、個人情報の取り扱いについて、保護の観点と対応に必要な共有すべき部分の整理が必要となっている。	実用的なシステムにむけて改良を重ねるとともに、運用についても検討を続ける。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	3,819	1,709				1,709	4,000	4,000	13,528
2	1,056	1,287	639			648	2,098	2,098	6,539
3	4,947	6,233	4,155			2,078	8,680	8,680	28,540
4	48,845	16,689	14,668			2,021	14,851	27,472	107,857
計	58,667	25,918	19,462			6,456	29,629	42,250	156,464

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 妊産婦の支援（面接訪問・産婦健康診査助成）
- 子育てｽﾃｰｼｮﾝｵｰﾌﾟﾝ
- 子育て支援の充実（子育て相談、親子ひろば等）
- 北部地域ネウボラオープン・子育て支援の充実
- 各部署データ一元化
- AI予測開始・予防的支援実施

◆外部委員評価

○子育てステーションの利用者が目標を大きく上回っており、この辺が安心な子育てに上手くくっつくようになると、上手く回るのではないか。
○KPIを「子育てステーションの利用者数」というより、府中で育てたいというニーズを数値化するなら「子育て世帯の転入者数」にしたほうが良いのではないか。
○ネウボラは本当に保護者の方は有り難く利用されていて、どんどんその認知度も高まって活用してくださっているのがわかる。

②　教育のトップランナーの取組

全小中学生に配布したタブレット端末の活用、統合型校務支援システムの導入など、教育 DX を推進するとともに、府中市独自カリキュラムである小中一貫教科「ことば探究科」の学習を実施することで、府中市の教育環境を充実させ、子供たちの資質・能力を育みます。
加えて、先進的に取り組んできたコミュニティ・スクールを推進させ、学校・家庭・地域が連携した子供の学び・育つ環境の充実を図るとともに、社会とのつながりを意識し、郷土愛の醸成につなげます。
また、府中市の「教育課程」の研究機構として教育課程研究センターを設置し、学びを充実・加速させていきます。
さらに、スクールカウンセラー（ＳＣ）、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）、特別支援教育支援員、適応指導教室指導員をはじめとした「チーム学校専門スタッフ」を学校に配置し、学びのセーフティネット機能を充実します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	府中｢GIGAスクール構想｣ステップアップ事業（教育DXの推進）	①授業でのタブレット端末活用 ②家庭、地域での活用 ③ＩＣＴリテラシー教育の実施 ④統合型校務支援システムの導入・活用	完了	○	○	△	①タブレット端末を活用により授業が改善 ②校外学習や家庭での利用が進んでいる。 ③各校で定期的に行っている。 ④R４年度に導入し、教員の働き方改革が進んでいる。	さらなる活用の可能性についても研究していく。
2	府中市独自カリキュラム「ことば探究科」の実施	①指導者の養成 ②授業研究の実施	順調	○	△	△	①指導者養成研修は各校における実践により、授業実践力は向上してきている。 ②「ことば探究科」の全学年のカリキュラムの完成及び、学習指導解説の刷新・製本・全教職員への配布等により指導内容等が向上している。 ③先進校（聖ウルスラ学院）より指導者を招聘して研修等の充実を図る。	学力への反映には時間を要することから、引き続き事業を継続する。
3	コミュニティ・スクールの推進	①ＣＳ活動と教育課程の連動 ②ＣＳフォーラムの実施 ③学校と地域を繋ぐ拠点づくり	順調	○	○	○	①学校運営協議会で熟議している。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の痛い敵推進に取り組んでいる。 ②府中市ＣＳフォーラム2023を開催し、全国的にも高い評価を受けた。 ③栗生小、府中明郷学園に設置したＣＳカフェの日常的な活用が進んでいる。	児童の自己肯定感が上昇していることから、引き続き継続する。
4	教育課程研究センターの設置	府中市の「教育課程」の研究機構として教育課程研究センターを設置し、学びを充実・加速	順調	○	△	△	①府中市立学校一斉学力調査及び1-check調査、府中市内 交流研修会等を通して、全児童生徒の学力等を把握し、 課題分析等を行い具体的な指導方法の改善に取組む。	学力への反映には時間を要することから、引き続き事業を継続する。
5	学びのセーフティネット構築	①上下中学校に上下スマイルルームを整備 ②「府中市生徒指導支援チーム」の充実。スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、府中市教育支援センター指導員 ③匿名相談アプリの導入	順調	○	○	○	①現在、府中市教育支援センター利用者が増加しており、その必要性が増している。 ②連携会議を定期的に行っている。 ③R４年度に導入後、想定より件数が多く、導入の効果が高い。	安心安全な学校づくりのため、引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	44,403	6,380				6,380	6,380	6,380	63,543
2	12,074	5,229				5,229	5,340	10,680	33,323
3	1,783	2,232				2,232	2,581	2,600	9,196
4									
5									
計	58,260	13,841				13,841	14,301	19,660	106,062

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- コミュニティ･スクール推進（教育課程との連動、情報発信、CSカフェ設置）
- カリキュラム（ことば探究科）の推進（令和5年度から完全実施）
- 教育DXの推進
- 教育課程研究センターの設置（府中市教育を充実･加速）

◆外部委員評価

〇教育は長い期間かけてやるものだと思うので、例えばこの5年間に成果が出なかったから、もう取り組まなくていいというような、短絡的というか短いスパンでの判断は正解が出る前にやめるということがあるのではないか。
〇役員以外の保護者はCSについてあまり知らないことから、もっと周知していく必要があるのではないか。

③　幼保－小・中－高校の連携

小中一貫教育に留まらず、幼保小（幼稚園・保育所→小学校・義務教育学校前期課程）、中高（中学校・義務教育学校後期課程→高等学校）間の連携を強化し切れ目のない教育を推進します。市内３公立高校の特徴を生かした魅力を開発することにより市内での一体的な教育の推進を図ります。
特に、上下高校については学校の魅力向上により市内外からの入学者を増やし活性化させ、まちの魅力維持、増進に繋げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	幼保小の連携	年長から小学一年生へのスムーズな進学を図るため、授業見学などの交流を実施。 幼保小の連携のための全体会議やブロック会議などを定期的に開催。	順調	○	－	△	幼保から小学校へ進学する際に「身に着けたい10の目標」を掲げており、小学校に上がることへのハードルを低くできている。	引き続き、事業を継続する。
2	中高の連携	「府中市の学び環境を幼保小中高大・地域・産業界で協働する連携構想」の中で、市内3高校の特色などを義務教育段階のガイダンス情報につなぎ、小中高間の学校経営交流、授業研修、ＣＳ運営連携を実施した。	順調	○	－	△	高校生自身が、在籍高校の魅力を取材に応じて語る場面やHP発信機会が増加している。	引き続き、市の行事等への高校生の参加・参画を促し、進路ガイダンスの向上を図る。
3	高校の魅力化 （上下高校）	①学校-地域-行政が一体となった魅力づくり ②天領あやめ塾（進学コース）による学習支援、（地域魅力づくりコース）による愛郷心の育成 ③住環境の整備（下校支援バス、下宿支援補助金）	遅延	△	△	×	天領あやめ塾については生徒のニーズが少なく、高校の魅力化に繋がっていない。 下校支援バスについてはR3年度から実施しているが利用する生徒が少ない。	生徒のニーズをアンケート等により的確に把握し、より有効な施策へと見直しを実施する。来年度からの通学費支援を検討中。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	194								194
2									
3	1,308	2,626	696			1,930	8,000	8,000	19,934
計	1,502	2,626	696			1,930	8,000	8,000	20,128

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 幼保小連携
- 上下高校魅力化

◆外部委員評価

〇地域の学びの場として上下高校をどうやって守っていくのかということを引き続きご検討いただきたい。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 3-1

基本情報								
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる						
プロジェクト	1	まちの魅力アップ					重点区分	A
関係課		i-coreFUCHU推進課	都市デザイン課	スポーツ推進課				

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

本市がこれまで進めてきたまちづくりにより、空き店舗のリノベーションなどの官民連携の取組や歴史的な町並みと調和した修景が進むなど、まちが変わるための“新芽”が芽生えはじめています。これらのまちづくりの活動を一過性のものに終わらせることなくまち全体に展開し、成長させていくことが重要と考え、令和２年１０月に、府中市の個性・価値・強みを重視した目指すべき中心市街地の将来像とその実現方策を描くグランドデザインを策定し、市内外から人々が集い、互いに刺激し高め合う場を実現し、多くの活動や取組により魅力を増した府中市を市外に向けて PR することで、人やビジネスを呼び込み、“来てみたい”“住んでみたい”と思われるまちを目指します。
こうした将来像を実現するため、グランドデザインで描く 4 つのエリアの内、府中駅周辺の区域「にぎわいと交流のエリア」、こどもの国周辺区域「こどもの MIRAI 創造エリア」の整備を進めるとともに府中天満屋内に“常に何かが巻き起こっている（コト起こし）”という状況や、“いこる”人材のハブ（拠点）となる場所づくりを進めます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
i-coreFUCHU（いこーれふちゅう）来場者数	目標		60,000	70,000	80,000	90,000	100,000	100,000人
	実績	－	67,858	171,303				
府中駅南地区賑わい拠点、地域活動拠点を結ぶ主要な通りにおける休日・平日の 1 日あたりの自転車・歩行者数	目標		1,879 2,037	2,059 2,103	2,169 2,239	2,235 2,419	2,300 2,600	平2,300 休2,600
	実績	平1,699 休1,971	2,227 1,811	2,259 2,318				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

① ｉ－core FUCHUの推進

【第１期オープン】
若者や女性、子育て世代を中心とした幅広い世代が「集まり」「憩い」「くつろぐ」場の創出を目指し、令和３年７月の府中天満屋全館リニューアルにあわせて、先行して府中版ネウボラ、屋内広場、多目的スペース、コワーキングスペースに加え、エリア全体にキャリア５G とＷｉ-Ｆｉ環境を整備することで、その人らしく学び、チャレンジする中で、新たな発見や、かつてない連携を生むことができる場を創出します。

【第２期グランドオープン】
i-core FUCHU の第２期では、見識者、経済団体等による検討委員会の意見も踏まえ、「学びとチャレンジ」をコンセプトに、機能・サービス・時間を提供できるコンテンツを段階的に整備する。
これまのでヒアリング等から、期待値の高い映像制作スタジオ、クラフト製作等のＤＩＹ工房を仮説として立て、実証実験や検討委員会による検証を経て整備内容を決定します。第１期で整備した５Ｇ等のＩＣＴ技術を活用したリカレント教育、技術体験や自己実現を後押しするチャレンジショップなどにより、人が人を呼ぶ、新たな「出会い」を演出します。

◆Ｄｏ / ◆ＣＨＥＣＫ / ◆ＡＣＴＩＯＮ

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	官民が連携した取組による新たな魅力の創出	①㈱天満屋ストアと「まちづくりに関する協定」の実現に向けた取組み ②NTTdocomoとの連携協定に基づく、ICTを活用した地域課題解決の検討　等	順調	○	○	○	市で締結している官民連携協定を中心に、拠点性を発揮しながら地域課題解決に向けた取組みを推進するものであり、連携協定先と意見交換、協議を継続的に重ね、共同イベントなどの具体的な取組に至っている。	引き続き、連携して取り組む。
2	幅広い世代間での交流が生まれ、人が人を呼ぶ場の創出	①芝生広場でのマルシェを開催 ②多目的室・ギャラリースペース　子供向け教室、セミナー、企業研修、絵画展など開催 ③外部人材を活用したイベント立案、実施など ④第２期整備の設計に着手	遅延	○	○	○	第１期整備後はマルシェ等の芝生広場でのイベントには多くの来場者が訪れており、施設との相性の良さが見て取れる。第２期整備の飲食店運営者の募集と選定に時間がかかったことで実施設計の着手が遅れ、オープンスケジュールに遅延が生じている。	引き続き、事業を継続する。
3	駅周辺を中心に賑わいの波及効果を生み出す発信力の強化	①パブリシティを活用した情報発信 ②関係団体との情報の共有、連携、改善に取組む。 ③ＳＮＳや情報誌での情報発信を拡充 ④地元高校放送部などと連携	順調	○	○	○	インスタやＨＰ、施設内サイネージなどにより、施設や市のイベント情報の発信。地元高校生や大学生と連携した取組みも実施。天満屋・道の駅等の施設管理者との定期的な情報共有を行い、イベント等の連携を図っている。	引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	17,582						2,177		19,759
2	31,716	1,581				1,581	228,267		261,564
3	3,055	2,119				2,119	1,912		7,086
計	52,353	3,700				3,700	232,356		288,409

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3 / R4 / R5 / R6 / R7

- 第1期オープン → 第2期グランドオープン
- ネウボラによる子育て支援
- 広場等を活用したトライアルの実施 → 設計・工事
- ﾌﾟﾚｲﾔｰ発掘 → 運営事業者育成支援 → 民間運営

◆外部委員評価

② 新たな都市魅力の創出

グランドデザインで描いた将来像の実現に向けた事業を進め、地域の魅力を高めることにより、若い世代を中心とした市内外からの新たな人の賑わいを創出し、中心部からまちを元気にします。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	こどもの国公園等の充実	①R4年度に大型複合遊具を整備。 ②公園内トイレについて、学生コンペによるデザインを基にR4年度に完成。 ③河川空間の整備内容を検討中。	遅延	○	○	△	大型遊具を整備により、これまで以上に多くの来場者が訪れている。河川空間の整備については予定よりも遅れている。	利用者のニーズを踏まえ、一体的な魅力ある河川空間となるよう、安全性に配慮しつつ整備する。
2	人々の滞留空間となる広場の創出	駅南エリアに位置する旧岡田木材跡地、旧トウショク跡地において、社会実験、ワークショップを実施。	遅延	○	○	○	コロナの影響により、イベントが開催ができない時期もあったが、コロナ明けに実施回数を増やし、道の駅のイベントなどと連携して多くの参加があった。	社会実験等の成果に基づき、整備内容を検討し、広場整備を行い周辺と連携した賑わいの創出を図る。
3	歩きやすい、歩きたくなるウォーカブルなまちなか空間の推進	都市再生整備計画による事業を実施、計画区域内の各取組に併せウォーカブルエリアについては、検討している。	遅延	△	△	△	ウォーカブルエリアの設定について、駅周辺における他部署との取組と連携を図る中で検討しているが、遅れている。	駅周辺に係る庁内連携により、引き続き、検討する。
4	【関連PJ：3-3】 市民プール建替え	○マーケットサウンディングを実施するなどして、仕様を固め、現在基本設計中。 ○市民の意見を広く取り入れるため、プール整備に関するワークショップを実施。	順調	○	○	○	概ね予定どおりの進捗状況。	令和7年のオープンに向けて、予定どおり事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	18,453	215,513	166,663			48,850	65,000		298,966
2	4,367	6,132				6,132	85,167		95,666
3									
4							150,000	900,000	1,050,000
計	22,820	221,645	166,663			54,982	300,167	900,000	1,444,632

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
こどもの国公園、河川敷広場整備				
		ウォーカブルなまちなか空間		

◆外部委員評価

○ウォーカブルなまちとして、天満屋の裏の道を歩行者と車が共存するのか、別のルートを模索するのか、今後の大きな課題。
○天満屋の裏の道を、例えば日曜日だけ試しに歩行者天国にチャレンジしてはどうか。

基本情報			
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる	
プロジェクト	2	オンリーワンの観光	重点区分　A
関係課	観光・地域ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進課		

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

観光振興ビジョンでは、府中市での観光が、ものづくり産業に次ぐ府中市を支える産業の一つとなることを目指しています。
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光を取り巻く環境が大きく変化している中においても、何度も訪れたくなる「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するためには、安全・安心の基礎となる衛生環境の整備を図ります。
昨今のキャンプブームやコロナ禍で密を避けた環境、仕事とバケーションを融合した新しい働き方であるワーケーションができる環境を求め、全国的にもキャンプが注目されており、利用者が増加傾向にあります。本市には、「湖・川・山」といった自然と個性あふれるキャンプ場が３か所あります。観光振興ビジョンにおける重点ターゲットであるアウトドア層に対する情報発信強化と、快適な受入環境の整備を進めます。
こうした取組をオール府中で推進していくため、住民や市内の企業・団体等が取り組む観光商品開発を育成・支援し、快適な受入環境や推進体制を整備するとともに、ターゲットを定めたプロモーションを行うことで、「観光客から選ばれる府中市」を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
総観光客数	目標		1,410	1,431	1,452	1,474	1,496	1,496千人
	実績	1,114千人	802	864				
観光消費額	目標		2646	2739	2835	2934	3039	3,039百万円
	実績	1,998百万円	846	998				
市の事業により実施した観光商品開発による観光ツアーに係る来客数	目標		380	500	550	580	660	660人
	実績	280人	358	638				
	目標							
	実績							

①　ライフスタイルツーリズム

産業、団体、行政が一体となって、歴史や自然、食、ものづくり等の地域資源を活かした、府中市ならではの生活を感じられる「ライフスタイルツーリズム」を推進します。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	観光商品開発の推進	①観光を切り口に観光地域づくりを実践している地域団体を市・観光協会が連携して支援 ②観光地域づくりを実践している団体に対し、専門家を招聘し観光商品化に向けた助言 ③市内企業を活用した教育旅行プランの商品化	順調	○	○	△	協働のまちづくり助成金、地域再生マネージャー事業を活用し、観光商品開発に向けた取組を支援。コロナ禍に企画した教育旅行は一定のニーズがあったが、収束するにつれニーズが低くなっている。	コロナ禍が明けたことも踏まえ旅行者の動向を注視しながらプロモーションの見直しを検討する。
2	体験メニューの充実	①協和地区の伝統文化「阿字和紙」、松林寺宿坊体験 ②上下まちづくり協議会による阿字和紙を使用した灯りつくり体験 ③上下天領ツーリズム体験プログラム	順調	○	○	△	地域再生マネージャー事業や農泊事業を活用して体験プログラムを開発したが、地域が稼ぐスキームが確立できていない。	観光商品やターゲット層を明確にし、体験プログラムのブラッシュアップと稼ぐスキームの確立を目指す。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	4,000	4,000			4,000		4,000		12,000
2	7,800	10,800			7,800	3,000	7,800		26,400
計	11,800	14,800			11,800	3,000	11,800		38,400

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
新しい生活様式に対応した観光商品開発／広域連携、体験メニューの充実				

◆外部委員評価

○今後は都心部、海外といった修学旅行になることが予想されるため、修学旅行、教育旅行だけではなく、一般の人たちにもしっかりＰＲしていくことが必要ではないか。
○これまで観光に目が向いてなかった府中市なので、新たに観光地づくりをするのはいろいろと大変である。
○農業体験などは、農家は365日働いていてその余地を作ることが難しいので、やる気のある方に場所を提供することで代わりにやっていただける仕組みがあればいいのではないか。

②　恋しき・翁座の保存・活用

恋しきや翁座が持つ歴史的、文化的価値を明らかにした上で、文化財としての保存と観光振興に資する資源活用を行うことで、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図ります。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	恋しきの保存、利活用	①恋しき活用検討委員会の開催　②恋しきの一般公開 ③恋しき一般公開のための施設改修　④モバイルガイドを活用した恋しき案内　⑤恋しき離れを活用した分散型ホテル構想	遅延	○	△	△	一般公開をはじめ、市の特産品などの展示やイベントでの会食会場として活用しており、その外観や歴史的背景から府中地域の観光のシンボルとなりつつある。 施設改修については遅延している。	新たなブランド戦略の一つとして、府中のブランド農産物を提供する料亭を招致し、恋しきの再生を図る。
2	翁座の保存、利活用	①翁座活用検討委員会による活用の方向性を決定 ②翁座の一般公開（土日・祝日等）と施設ガイド配置による集客力の向上 ③耐震改修や復原改修に向けた検討	遅延	○	△	△	活用検討委員会からの答申を受け、改修工事に着手する。芝居小屋本来の用途としての活用や地元住民による活用などができるよう、保存と活用のバランスを見極めながら最適な施設改修を目指す。	答申を受け、必要な改修は行い、歴史的価値を保存しながら地域の伝統文化を継承する場として活用していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	7,180	26,900		18,000	6,000	2,900	106,000		140,080
2	1,117	1,208				1,208	24,496		26,821
計	8,297	28,108		18,000	6,000	4,108	130,496		166,901

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
恋しき･翁座の保存活用計画の策定／利活用の取組				

◆外部委員評価

○新しい翁座では見るだけでなく体験する場として活用してはどうか。活用方法については、多くの皆さんの意見をいただけるような発信をしてはどうか。若い人向けのイベントとか、食べ物とセットにした魅力づくりをしてはどうか。
○毎年上下中学校が上下町でできる観光プログラムを作っていて、本年度は翁座を使った、着物を着て写真を撮る、お抹茶をたてていただくというプログラムを開発したところ。保護者にも人気があるが、子供たちは3年生で卒業してしまうことから、それを継承してくれる会社とか観光促進団体みたいなものを作ったら、持続して発信し続けられるのではないか。

③　キャンプ場の活用、ワーケーションの促進

キャンプ場でのワーケーション、リモートワークが実現できる環境を整備し、他地域キャンプ場との区別化を図り、利用者の満足度を向上させることで、リピーターの増加につなげます。
また、更なる誘客を促進することを目的として、施設運営を抜本的に見直します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	ワーケーション環境の構築、商品化	ワーケーション事業を推進するため、専門家の招聘、モニターツアー、戦略書の作成、プロモーションを実施し、R3年度に羽高湖と四季の里に環境を整備した。	完了	△	×	×	ワーケーションの魅力の一つとしてキャンプ場に併設し、利用促進を図ったが、ワーケーションとしての利用者は著しく低いまま。	施設整備の拡充は行わず、既存施設の利用促進のための広報を強化する。
2	キャンプ場の施設の整備	キャンプ場利用者の利便性を確保するため、シャワー設備の設置、トイレの新設、改修を実施した。	順調	○	○	○	四季の里のシャワー設置、トイレ改修済 羽高湖のトイレ新設、改修済 予約サイト構築	引き続き、誘客に繋がる改修を実施していく。
3	施設運営の抜本的見直し	民間事業者のアイデアやノウハウを施設運営に最大限活かすため、民間事業者に対して運営管理の公募を実施中。	順調	○	○	○	キャンプ場の管理に関する基本構想をまとめ、市内３か所のキャンプ場を一括して運営管理を行う民間事業者を公募した（年内に事業者が決定する）。	民間事業者と連携し、さらなる誘客を図る。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	13,444	2,181	768			1,413	700		16,325
2	22,068	72,790		72,700		90	7,233		102,091
3		3,300				3,300			3,300
計	35,512	78,271	768	72,700		4,803	7,933		121,716

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
ワーケーション促進に向けた施設運営・施設整備				
ワーケーション誘客の実施				
キャンプ場施設の整備				
施設運営の抜本的見直し		新しい運営体制での運営		

◆外部委員評価

④　観光推進体制の構築／プロモーションの強化

市外から観光交流の拡大を目指し、広域連携を含めた観光推進体制を構築し、観光商品化、コロナ禍でも安心して観光してもらうための受入環境整備及びプロモーション活動を推進します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	観光推進体制の構築	府中市観光協会を中心として、市民や企業等に対して、観光への参加・協力を促し、産業や地域での観光振興をけん引することで、オール府中での観光推進体制を構築する。	完了	○	○	○	・府中市観光協会の一般社団法人化が完了 ・民間事業者から地域おこし企業人を受入れ、新たな観光商品として教育旅行を開発した。	引き続き、観光協会と連携し、プロモーションの強化を図る。
2	広域連携（北備後、備後圏域）による観光推進	①北びんご観光連携協議会による教育旅行誘致に係るプロモーションを実施。 ②備後圏域内市町によるワーケーションの情報発信、モニターツアー、高付加価値インバウンドの誘客。	順調	△	○	△	教育旅行誘致に係るプロモーションを実施したが、コロナ明けによる地方へのニーズも低下しており継続できていない。	近隣・近県地域を巻き込んで広域観光を推進していく。
3	観光商品化、受入環境整備、プロモーションの推進	①新たな観光商品化の取組 ②観光チャレンジ補助金による受入環境整備 ③観光トイレ整備、おもてなしトイレ事業者の募集 ④府中市観光協会ホームページのリニューアル	順調	○	○	○	観光トイレ、おもてなしトイレによるトイレツーリズムによる市内観光を促進。 滞在時間の延長やリピーターの増加につながる観光商品の造成が課題。	引き続き、商品開発の促進とプロモーションの強化を図る。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	5,779	8,083				8,083	7,425		21,287
2	331	274				274	276		881
3	22,794	9,586	4,343			5,243	4,000		36,380
計	28,904	17,943	4,343			13,600	11,701		58,548

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
観光推進体制の構築／広域連携による観光推進				
プロモーション活動の強化（HP等観光情報の発信、誘客プロモーションの展開）				

◆外部委員評価

○インバウンド向けの観光と国内向けの観光で目標を分けたほうがいいのではないか。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 3-3

基本情報					
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる			
プロジェクト	3	スポーツで魅力発信		重点区分	A
関係課		スポーツ推進課	観光・地域ブランド推進課		

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、個々人の心身の健全な発達はもちろんのこと、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に必要不可欠です。若い世代からの体力づくり・健康づくりは、高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しめる環境を整備します。
また、スポーツの持つ特性が単に「する」だけでなく、「見る」「支える」ことで皆がその価値を享受できるものへと変わってきています。住民同士が交流し、市外から人を呼び込み、賑わいを創出するため、観光やまちづくりとの融合、経済・地域の活性化、本市の知名度向上を目指したスポーツ振興の取組と基盤整備が必要です。
アーバンスポーツやeスポーツ、オンラインイベントなどの新しい分野を含め、これらを活用した地域振興や定着が求められています。スポーツを活用した事業を通じて、地域の賑わいを生み出すとともに、府中市への愛着の醸成・シビックプライドの向上を図り、人を呼び込み、人が集う、市民からも市外在住者からも「選ばれる府中市」の実現を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
スポーツ施設利用者数	目標		130,000	140,000	160,000	180,000	200,000	200,000人
	実績	123,078人	143,917	159,676				
わがまち❤スポーツ参加者数	目標		1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,000人
	実績	652人	466	1,051				
スポーツ大会・合宿の誘致数	目標		1	2	4	6	10	10件（累計）
	実績	0件	0	0				
	目標							
	実績							

①　オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施

〇府中市まちなかマラソン大会
オンラインとオフラインを融合させたハイブリットマラソンを実施することでスポーツのまちのイメージや認知度を高め、より多くの市民や市外のマラソン愛好者へ訴求することにより、集客を拡大・定着させます。

〇全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会
府中市を「ＴＥＣＨＹ ＳＰＯＲＴＳのメッカ」としてのブランディングを目指し、全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の定期的な開催を行います。

〇ドローンフェスの開催
「ドローンのまち」としての認知度の向上を目指す取組の一つとして、全国規模のドローンレースを開催（主催団体を誘致）し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。

〇アーバンスポーツ・e スポーツの推進
これまでスポーツとして認識されていなかったアーバンスポーツ（BMX、スケートボード、パルクール、ブレイ クダンスなどの都市型スポーツ）や e スポーツ（電子機器を用いて行うゲーム対戦など）は、克己心やフェアプレイの精神を培い、青少年のコミュニケーション能力を育成するとともに多様な価値観を認めあう機会を与 えるなど、青少年の健全育成に資するスポーツとしての側面をもちます。あわせてイベント誘致により「魅せる」要素を賑わいづくりにつなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	（仮称）府中市まちなかマラソン大会	オンラインとオフラインを融合させたハイブリットマラソンの実施。 ・認知度向上（マスメディア、ＳＮＳの活用） ・大会運営と府中市の特性を生かした付加価値向上	順調	○	○	○	・R3年度からまちなかリレーマラソンとオンラインマラソンの両方を実施。 ・コロナ明けにより、オンラインマラソンの参加者数は減少。	引き続き戦略的広報による大会の認知度向上を図る。 オンラインマラソンについては見直しを検討。
2	全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会	全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の開催 ・認知度向上（マスメディア、ＳＮＳ、ゼロハンカーの制作及び展示等） ・賑わい創出と交流人口の創出・拡大	順調	△	○	○	・R4年度田川ヒロアキ氏によるテーマソングを制作し、広報を強化。 ・福山大学と高校生の技術交流会を開催し、交流人口が拡大している。	引き続き事業は継続するが、ニーズと事業効果の把握に努める。
3	【関連PJ：5-2】 ドローンフェスの開催	全国規模のドローンレースを開催し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。 １）　ドローンレース全国大会の誘致 ２）　ドローン関係イベントの実施	順調	○	○	○	コロナ禍でのレースは中止、イベントは延期となったが、コロナ明けでは多くの人を呼び込むことに成功した。ドローンのまちとしてのイメージ定着に貢献している。	引き続き事業は継続するが、ニーズと事業効果の把握に努める。
4	アーバンスポーツ・eスポーツの推進	アーバンスポーツ（BMX、スケートボードなど）やeスポーツを賑わいづくりにつなげる。 ・施設の整備 ・大会の誘致、イベント開催	完了	△	△	△	ｱｰﾊﾞﾝｽﾎﾟｰﾂ（ｽｹｰﾄﾎﾞｰﾄﾞ）について、まちなかで社会実験を実施した。一定のニーズはあったが騒音などの課題も表面化。	一旦、常設の整備は見送り、イベントなどについては引き続き検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	6,984	6,971	2,727			4,244	6,189	6,000	26,144
2		2,486	894			1,592	3,000	3,000	8,486
3	2,077	4,000	1,379			2,621	1,000	1,000	8,077
4									
計	9,061	13,457	5,000			8,457	10,189	10,000	42,707

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
大会の戦略的広報／大会の運営				
大会の戦略的広報／集客の向上と交流人口の創出・拡大				

◆外部委員評価

② スポーツ施設等の充実

スポーツによるまちの活性化の基盤となるスポーツ施設等について、民間の商業施設やオフィス機能、マンションや公営住宅などの複合化や多機能化、民間活力の活用等といった視点を加えながら充実を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	市民プール建替え【関連：町の魅力アップ】	○マーケットサウンディングを実施するなどして、仕様を固め、現在基本設計を発注済。 ○市民の意見を広く取り入れるため、プール整備に関するワークショップを実施。	順調	○	○	○	概ね予定どおりの進捗状況。	令和7年のオープンに向けて、予定どおり事業を継続する。
2	人工芝生グラウンドの設置	R5年5月にグランドオープン 合宿所兼お試し住宅として市営住宅を一部改修し、R5.11月から利用開始予定。	完了	○	○	○	皇后杯広島県予選など公式大会も開催されるなど市外からも多くの利用がある。	引き続き、広報発信を通じて、利用者の獲得に努める。
3	スポーツ振興の拠点づくり	住民の福祉の向上と地域の活性化を図ることを目的として、府中市におけるスポーツ推進を担う統一的な組織を設立する。	遅延	△	○	△	R5年度に上下地域での組織を設立予定。府中地域での設立については遅れている。	引き続き、スポーツ振興の拠点となる組織の設立と運営を支援する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1							150,000	900,000	1,050,000
2		123,771		123,700		71	176,220		299,991
3							1,000	1,000	2,000
計		123,771		123,700		71	327,220	901,000	1,351,991

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
基本構想策定	施設環境の整備			

◆外部委員評価

③ スポーツによる健康づくりの推進

若いころからのスポーツ習慣づくりは高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しみ、また健康づくりに対する意識づけを促進する環境を整備します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ウェアラブル端末やアプリ等の活用促進により、日常生活において健康づくりを意識する仕組構築	ウェアラブル端末やアプリを活用した健康づくりを検討する。	未実施	△	－	×	市独自のウェアラブル端末やアプリ等を活用した新たな事業までは行っていない。	既存の国のアプリなどの活用を推奨し、健康づくりの意識を高めていく。
2	必要な健康づくりや運動のメニューは世代ごとに異なっており、世代間の継続性を図りつつ世代別の発信を行う	世代別の健康づくりや運動メニューに応じた情報発信を行う。	未実施	△	－	×	世代別を意識した効果的な取組まで至っていない。	世代別のターゲットに効果的な情報発信の具体策を検討する。
3	スポーツ振興計画の策定	平成28年に策定した「府中市スポーツ推進計画」について、計画の進捗状況、、国の政策動向等の変化に対応するため、早期に見直しを行う。	未実施	△	－	△	現在のところ、見直しに着手できていない。	R5,6年度にかけて第２次府中市スポーツ推進計画を策定予定。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2									
3							3,190	4,125	7,315
計							3,190	4,125	7,315

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ振興計画策定	フレイル予防に向けた若年層からの取組			

◆外部委員評価

基本情報								
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる						
プロジェクト	4	ひととのつながり					重点区分	B
関係課		観光・地域ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進課	政策企画課	財政課	スポーツ振興課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

本市の移住・定住を促進するための支援策や情報発信を進めるとともに、本市の「ものづくりのまち」を多面的な取り組みを通じて、積極的に情報発信しつつ、観光を含めた体験交流活動等により本市の魅力を体感する機会をつくることで、市への「関係人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大します。
また、個人だけでなく、企業や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携することにより、市内人材と市外人材のコラボレーションを興し、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
ＵＩＪターン転入者数（広島県の人口移動統計調査による移住者数）	目標		20	40	60	80	100	100人
	実績	－	152	145				
移住相談件数	目標		80	90	100	110	120	120件
	実績	74件	98	119				
空き家バンク成約数	目標		3	5	7	9	10	10件
	実績	2件	10	11				
ふるさと納税額（企業版ふるさと納税も含む。）	目標		1億円	1億5千万円	2億円	2億5千万円	3億円	3億円
	実績	7,225万円	1億4,258万円	1億6,415万円				

①　情報発信の強化

移住促進サイト、移住パンフレットの充実、ふるさと納税の取組強化など、効果的な情報発信により、府中市に関心を持つ人を増やすことにより府中市の認知度を高めるとともに、共感をもつ人を増やし、獲得し、府中市の活気・賑わい創出につなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	移住促進サイト、移住パンフレットの充実	府中市での暮らし方など、移住希望者の関心・共感を得る「府中市の魅力」の情報発信を強化するため、サイトのリニューアルを行った。	完了	○	○	△	移住サイト見直しについてはR4年度末に改修したばかりであるため、効果の測定までには至っていない。	必要に応じて、改良を行っていく。
2	ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む。）の取組強化	・ふるさと納税サイトの増加 ・返礼品の充実（オーダーメイド型、体験型の返礼品の開発） ・地域再生計画を策定（R4.3.31内閣府認定）し、企業版ふるさと納税を受ける環境を整えた。	順調	○	○	○	楽天ふるさと納税サイトを追加したこともあり、ふるさと納税申込額が右肩上がりで増加している。また、返礼品を通じて市の特産品のPRにも繋がっている。 企業版についても計画策定を行い、R4年度から実績が上がっている。	納税サイトをさらに拡大させ、事業を継続する。 また、企業版について企業とのマッチングに民間を活用し納税額の増加を図る。
3	移住・定住促進のための関係部署の連携強化	サイト上に就職にかかる情報をUPするなど、関係部署と連携した情報発信を行っている。	順調	○	－	○	就職情報など移住者にとって有益な情報をサイトに掲載することで、移住に関心のある方へのスムーズな情報提供が可能となっている。	引き続き、連携を図り、より良いサポート体制を構築する。
4	府中市出身者のネットワークの構築	府中市出身者だけでなく、府中市に繋がりのある人や企業などの情報をデータベース化し、個別のニーズにあった情報発信を行う。	未実施	△	－	×	キーマンリストの作成するためのスキームを検討中。	使い方などの必要性について再考する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1		1,320				1,320			1,320
2	64,691	67,927				67,927	89,033	135,000	356,651
3									
4									
計	64,691	69,247				69,247	89,033	135,000	357,971

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
サイトリニューアル ふるさと納税の開拓	情報発信の拡大、関係部署の連携強化			

◆外部委員評価

○ネットワークの構築について、市がどこのエリアを対象にするのか、首都圏なのかそれとも関西なのかといった取組の方向性を明確にしてはどうか。NEKIっていうアンテナショップから何か繋がりができないか。

② 関係人口、交流人口の拡大

長い歴史のある「職人気質、匠」のものづくり産業が集積する強みを活かした様々な交流機会を創出することで、府中市とのつながりを持つ関係人口、交流人口の拡大を図り、移住の裾野を広げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	大学生等の若者に府中での暮らしを体験してもらう「府中市版ふるさとワーキングホリデー」の実施	関係人口を創出・拡大し、将来的に定住人口としての移住者となってもらうことを目的として、R3年度から府中市版「ふるさとワーキングホリデー」を実施している。	順調	○	△	△	コロナの影響により実施が遅れたが、R3年度から実施し、順調に利用者と受入先の増加につながっている。 今のところ関係人口の増加に繋がっているが、移住までには至っていない。	引き続き、事業を継続するが、移住者へつながらない場合は見直しを図る。
2	アーティストやクリエイターをターゲットとした移住・関係人口創出イベント	ものづくりに興味・関心を持つ芸術系のデザイナーやクリエイティブな人材と「ものづくり」企業とのマッチングを図る。	未実施	△	－	×	企業側のニーズ調査ができていない。	ニーズを踏まえてその必要性を判断する。
3	オンリーワンイベントの実施【関連：スポーツで魅力発信】	「ＴＥＣＨＹ ＳＰＯＲＴＳのメッカ」としてのブランディングを目指し、全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の定期的な開催を行う。 ・戦略的広報による大会の認知度向上(マスメディア、ＳＮＳの活用、ゼロハンカーの制作及び展示等、田川ヒロアキ氏によるテーマソング製作)	順調	△	○	○	オンリーワンイベントとして、全国から大会に参加があり、関係人口の獲得に繋がっている。	引き続き事業は継続するが、ニーズと事業効果の把握に努める。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1		1,078				1,078	1,000	1,000	3,078
2									
3		2,486	894			1,592	3,000	3,000	8,486
計		3,564	894			2,670	4,000	4,000	11,564

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
府中市版ふるさとワーキングホリデーなどの移住・関係人口創出イベントの開催				
お試し移住体験住宅・移住支援金の運用／情報収集・共有化				

◆外部委員評価

③ 移住人口の拡大

都市や自然との近接性、多様性など府中市の強みを伝え、実際に府中市での暮らしのイメージができる機会を提供することにより、移住先として選択する際の動機付けを図り、移住者の増加を目指します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	専任の移住相談員（ふちゅうライフデザイナー）の配置	移住希望者の相談にきめ細かく対応することで、府中市に魅力を感じ、住んでもらうことを目的としてR3年度から設置している。	完了	○	△	△	仕事や住まいの情報も含めすべての移住関連情報を一元的に提供できるようになり、相談件数、移住者数が増加した。	引き続き、事業を継続する。
2	市が運営することにより個人間での取引も可能となる「NEW空き家バンク」の本格運用	市が積極的に空き家バンクの運営に関わり物件情報を集約するとともに、個人間取引として売買が可能となる仕組みに見直しを行った。R3年度から市ＨＰ及び県空き家バンク「みんと」においても物件を照会。	完了	○	○	○	空家バンクによる成約実績が増加している。	引き続き、事業を継続する。
3	お試し移住体験住宅、移住支援金	＜お試し移住体験住宅＞”お試し”暮らしを体験してもらうことで移住・定住につなげるため、R3年に1件、R5年に市営住宅3部屋を整備した。 ＜移住支援金＞県と連携し、東京圏（23区）から転居・就業に至った場合に移住支援金を給付する。	順調	△	△	△	＜お試し移住体験住宅＞コロナの影響により利用休止期間もあったが、利用は順調。ただし、移住には繋がっていない。 ＜移住支援金＞R3年度から制度開始したが、就職先に制限があるため該当なし。	お試し住宅利用者へのフォローアップを行う。 移住支援金は活用しやすい独自制度に見直し検討。
4	移住定住フェア、Uターン相談会	県実施フェアに年３回参加（東京2、大阪1）。 近隣市町（備後圏域）とは年1回合同で開催。	順調	△	△	△	1回あたりの平均相談件数10件 市単独フェアは実施していない。	別のアプローチを検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	1,220	1,783				1,783	1,871	1,871	6,745
2	150	100				100	300	300	850
3	389						3,000	1,000	4,389
4	94	118				118	119	119	450
計	1,853	2,001				2,001	5,290	3,290	12,434

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
空家バンク開設	ふちゅうライフデザイナーによる相談窓口、新規物件開拓			
移住定住フェア／Uターン相談会の開催				

◆外部委員評価

④　移住センターを活用した賑わい創出

短期滞在やデュアルライフというライフスタイルを持つ関係人口の特質にあったコワーキングスペース、市内人材と協働ができる場を提供し、地域の活性化と賑わいに繋げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	人材のハブ拠点（移住センター）の整備	コワーキングスペースの運営、移住相談窓口としての対応、地域住民との交流イベント等の開催や地域振興活動を行うための拠点施設となる移住交流支援センターを設置する。 （１）人：関係人口案内人、地元のキーマンのリスト化 （２）場：場所の選定 （３）仕組み：つながりを創出し共創関係を生み出す企画等のコンテンツ作成	遅延	△	－	－	整備できていない。	キーマンリストを活用し、市のライフデザイナーで対応。
2	移住者等と地域のキーマンとの交流の場の提供		未実施	△	－	－	整備できていない。	必要性を再検討。
3	賑わいづくり		未実施	△	－	－	整備できていない。	必要性を再検討。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2									
3									
計									

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
キーマンの発掘 移住センター開設		交流イベント・賑わいイベントの実施		

◆外部委員評価

⑤　企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出

行政が企業における CSR 活動や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携するという官民連携により、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	広範な分野での包括連携協定締結	市外企業（対外発信力）、市内企業（市内人材との協働）、大学（若い人材の関係人口化）という3分野で包括連携を行うことで、行政だけでは実行できない分野への着手や新たな発想による施策展開につなげる。	順調	○	○	△	「市内郵便局」や「大塚製薬株式会社」などの民間と締結するとともに、「近隣大学」や「広島県立大学」といった教育機関とも連携を締結。	引き続き、市だけでは実施できない施策を展開していくため、連携先の拡大を目指す。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1							1,000	1,000	2,000
計							1,000	1,000	2,000

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
包括連携協定によるパートナーシップ推進				
連携協定パートナーとの事業展開				

◆外部委員評価

基本情報				
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる		
プロジェクト	5	交通戦略	重点区分	B
関係課		都市デザイン課		

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

コロナ禍により移動を制限された状態が続くことや、リモートワーク、web 会議、サテライトキャンパスなどこれまでの移動を基本とした生活様式が大きく変化しています。従来からの利用者の減少に加え、こうした環境の変化により公共交通の利用が減少し、持続的な運営が危機にさらされています。
日常生活の欠かすことのできない市民の移動手段である公共交通を確保するため、効率的効果的で、市民が利用しやすい交通システムの構築を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
府中ぐるっとバス利用者の1日当たりの平均利用者数	目標		100	108	116	124	132	132人
	実績	93人	100	107				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　安心な暮らしを確保する公共交通

これからの高齢化社会の進展等、地域社会の変化、環境の変化をとらえて公共交通のあり方を再構築し、市民や来街者の誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

◆Do			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	現行の公共交通の効率的な運行の実現	南宮・栗柄バス路線の再編（R4年度完了）	完了	○	○	△	令和４年４月に再編し、効率的な運行が可能となった。	引き続き、その他の公共交通についても効率的な運行を検討していく。
2	コミュニティバス、タクシーの乗り継ぎ利用の利便性向上	上記路線再編に併せた市内循環バスとの乗り継ぎ割引を実施 自家用有償運行に対する支援制度を整備	完了	△	△	○	乗り継ぎ割引実施後、コミュニティバスの利用者が微増。また、自家用有償運行を支援しているが利用者は少ない。	自家用有償運行エリアの見直しなど、利便性向上を検討していく。
3	持続可能な公共交通のあり方検討会議の開催	現在、地域公共交通計画の策定中	順調	○	○	△	令和4年度～5年度にかけて計画策定に向けた関係機関との協議を行っているところ。当初予定通り今年度末に策定予定。	今後、計画実現に向けて事業内容を具体化していく。
4	乗り方教室、スマートフォン利用教室など出前講座の開催	今年度、民間バス会社と共同で乗り方教室を開催予定	遅延	△	－	△	乗り方教室は実施に向けて、現在募集中。スマートフォン利用教室については実施できていない。	乗り方教室の申し込み状況を注視し、ニーズに合わせて見直しを行う。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2		38				38			38
3							12,000		12,000
4									
計		38				38	12,000		12,038

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
路線の見直しによる効率的な運航の実現				
コミュニティバス、タクシー乗り継ぎ利用の利便性向上 載り方教室等				
持続可能な公共交通のあり方検討				

◆外部委員評価

○公共交通へ乗る教室とか体験で、習慣づけしていると、公共交通でバスに乗ろう、電車に乗ろうということがあるので、こういう取組は是非とも継続をしていただきたい。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 4-1

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	1	持続可能な医療サービス						重点区分	C
関係課		医療政策課	湯が丘病院						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

医師不足は中山間地域共通の課題であり、医師・看護師等の確保による市内の医療機関の体制整備が必要です。
市民のみなさんが当たり前の医療を受けることで安全・安心な暮らしを続けるため、市内での医療機関や医師の確保による市内の医療提供体制整備に努める一方で、医師不足の現実に対応するため、市内に不足する医療について二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携によって安定的な医療サービスの提供が継続的に行われる体制の整備を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
府中市民病院・府中北市民病院における診療科目数（外来）	目標		11+9	11+9	11+9	11+9	11+10	11+10
	実績	11+9	11+10	11+10				
府中市民病院・府中北市民病院における外来患者数（1 日当たり）	目標		327+149	333+152	339+155	345+158	350+170	350+170
	実績	305+159	264+175	302+154				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　安定した医療提供体制の構築

これからの高齢化社会の進展等、地域社会の変化、環境の変化をとらえて公共交通のあり方を再構築し、市民や来街者の誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	市内の医療機関数及び医療機関に従事する医師数の確保	・医療機関開業支援等補助金 ・医師育成奨学金による将来の医師確保	順調	○	－	○	開業支援については、制度に係る問合せはあるが実績にまで繋がっていない。 医師育成奨学生は7名の医学生に奨学金貸与。1名が専門研修履修中（～R8年度）だが、市内医療機関での勤務実現までは時間を要する。	事業を継続する。奨学金制度は専門研修制度に応じた改正を行うとともに、広域での医師育成のあり方を検討する。
2	二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携による医療提供体制の整備	・病院機構による病院のあり方・地域医療連携の検討 ・福山市民病院との医師育成に関する連携（府中市奨学生の研修受入） ・備後圏域医療連携会議による広域での連携調整(＃7119等)	遅延	○	－	△	病院機構は今年度中に経営強化プランを策定予定。 福山市民病院にて府中市奨学生の研修受入中。 今年度から備後圏域市町で医療体制に係る協議検討を開始。	医療体制確保に向けた広域での協議・取組参画（＃7119事業等）を図る。
3	湯が丘病院の施設改修	・老朽化した施設の改修に係る基本計画・基本設計・実施設計（実施中） ・病院後背地の急傾斜地の崩壊対策工事に係る測量設計 ・入院機能の維持に必要な医師数確保の協議	遅延	○	○	－	施設改修に向けた設計等を実施中であるが、コロナの影響や設計ボリュームの増加等により遅延している。病院裏の急傾斜地崩壊対策については可能な個所から実施。	遅れているがいずれも進捗しており、予定どおり継続する。
4	オンライン相談、オンライン診療等の推進	・小児科、産婦人科オンライン相談の実施 ・救急安心センター事業(＃7119)の検討開始 ・オンライン診療に係るガイドライン改訂され、コロナ対応のための特例は見直された	順調	○	○	△	オンライン相談事業は周産期・小児医療体制が十分確保できない中で安心感の醸成に寄与。オンライン診療のガイドラインが見直され、対面診療との併用が再度適用されている。	オンライン相談は継続するとともに、＃7119事業(再掲)の開始について検討する。オンライン診療は国の指針などに基づき、医師会をはじめとした関係機関と連携して取り組む。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	11,600	9,600				9,600	24,200	43,600	89,000
2								3,426	3,426
3							106,400		106,400
4	1,320	1,386	858			528	1,716	2,640	7,062
計	12,920	10,986	858			10,128	132,316	49,666	205,888

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 医師確保等の実施（開業支援・医師育成奨学金・地域枠医師等確保）
- 湯が丘病院施設改修　計画・設計
- オンライン診療試行
- 一部医療機関によるオンライン診療実施

◆外部委員評価

○オンライン診療は中山間地域においては大事なことであり、大したことがなくても受けられるようなシステムづくりを進めていくべきではないか。
○オンライン相談だとかオンライン診療がその暮らしの安全に繋がるのは間違いない。
○オンライン診療も高齢者の方にオンラインとなれば難しいが、どうやったら使えるか、どうやったら使いやすいかを工夫しながらやっていけばいいと思う。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 4-2

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	2	フレイル予防から始まる健康						重点区分	C
関係課		健康推進課	介護保険課						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

フレイルの予防は、高齢化しても「自分らしい」生活を送るための基盤となり、若いうちから「自分に合った」健康づくりに取り組んでいく必要があることから、それぞれのライフステージに応じて心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着が必要です。
２０代から５０代までは生活習慣病予防と体力づくり、６０代以降は加齢を意識しつつ適当な栄養摂取と筋力維持に努めることが必要となってきます。必要なのは市民の皆さんが「ふだんから」「長期的に」健康に対する意識を持ち続けることであり、そのために、負担なく、楽しく続けられる仕組みを、ICTなどを活用し構築します。
また日々の健康づくりに加え、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診（検診）を受診しやすい環境を整備します。
特に高齢者については移動距離的にも人間関係的にも活動範囲が縮小していくことが多いことから、フレイル対策を通じた介護予防を推進するため，住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取組み、他者との交流を通した体力維持を生きがい醸成や認知機能維持につなげます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
特定健診受診率	目標		54.0	57.0	60.0		60.0	60%
	実績	31%	36.8	33.6				
要支援１・２、要介護１の認定割合	目標		9.45	9.45	9.45	9.45	9.45	9.45%
	実績	9.45%	9.96	10.68				
元気もりもり体操参加者の内、運動器機能向上者数	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50%
	実績	－	50.0	76.0				
	目標							
	実績							

①　フレイル予防、通いの場でのＩＣＴ活用

地域のサロン等に参加した高齢者を対象に、タブレットを活用したデータ収集により、フレイルの早期発見、ICT 活用したフレイル予防教室を行うことにより、健康で自立した高齢者を増やし、要支援・要介護認定者数の減少を図ります。

◆Do			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	フレイルチェックシステムの構築	令和３年度にシステムを導入済	完了	○	○	○	導入によって健康状態をデータ化することで、対象者を効率的に抽出できている。	引き続き、システムを活用していく。
2	フレイル予防教室でのフレイル予防プログラム（分析・評価）の実施	上記システムを活用して、予防プログラムを実施中	順調	○	○	○	上記システムを活用することで、効率的に必要な方への予防プログラムが実施できている。	引き続き、事業を継続する。
3	通いの場や自宅でフレイル予防	DVDの配布やYoutube動画の作成になどによって、自宅におけるフレイル予防を促進	順調	○	○	○	通いの場に通うことにハードルを感じている人に対してもアプローチが可能となっている。	さらにメニューを充実させていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	37,507	50,156	21,645	6,269	19,811	2,431	59,470	59,470	206,603
2									
3									
計	37,507	50,156	21,645	6,269	19,811	2,431	59,470	59,470	206,603

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
フレイルチェックシステム導入・運用				
予防プログラム実施／通いの場や自宅でフレイル予防				

◆外部委員評価

②　年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起

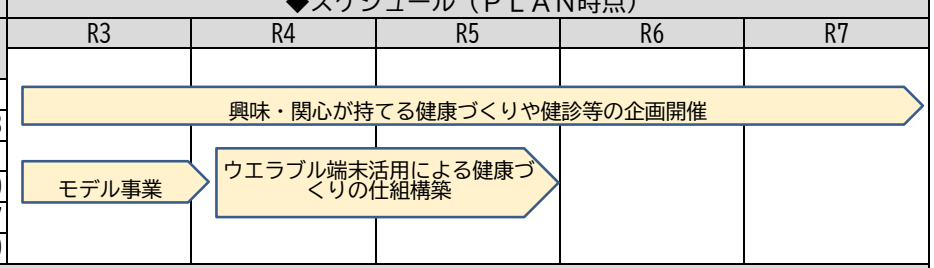
フレイルを予防するため、若いうちから日常的に健康づくりを行っていく取組を進めます。特に、日常において継続的に意識するため、手軽に楽しみながら健康づくりができる仕組みを構築します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
			これまでの評価					
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	年齢・ライフステージ別に具体的取組を実施	・乳幼児健診の場を活用しての乳幼児期からの健康づくりのための情報提供の実施。 ・学齢期に対する適正な生活習慣の獲得のための健康教育と、若年からの健診受診の定着に向けた取り組みを実施。 ・青年期から壮年期には、適正な生活習慣のための健康教育と、特定健診、がん検診の啓発と受診しやすい環境づくりを実施。生活習慣病予防のための教室の実施や保健指導で重症化予防に取り組む。同時に運動習慣定着のためウォーキングや体操を推進する。 ・壮年後期からは高齢期を見据えてフレイル予防を念頭にいれた健康教育（通いの場の提供を含む講演会）を実施。 ・後期高齢期からは、フレイルの早期発見のための後期高齢者健診の受診勧奨とフレイル予防の健康教育を通いの場に出向き実施。また介護予防事業への接続も行う。	順調	○	○	○	年齢・ライフステージ別に取組を実施することで、効果的にアプローチできている。	引き続き、事業を継続する。
2	ライフステージ間の取組を連携させ、加齢にともなってスムースに必要な健康づくりに移行	・乳幼児期、学齢期から今後のライフステージ移行を見据えて、よりよい生活習慣を推進するための早期介入を実施。 ・壮年期からは健診（検診）受診や生活習慣病予防、疾病の重症化予防とともに、骨粗しょう症予防を含むフレイルの周知啓発を実施。 ・壮年後期からは高齢期を見据えてフレイル予防を念頭にいれた健康教育（通いの場の提供を含む講演会）を実施。フレイル予防から介護予防へのつながりを意識して取り組んでいる。	未実施	△	－	△	ライフステージ間の連携の具体的な取組について実施できていない。	具体的な取組を検討する。
3	毎日の「食事内容」「運動」「バイタルサイン」等を記録し、送信することで専門家からの助言が受けられるといったアプリの活用	ウェアラブル端末等を活用した取組を検討	未実施	△	－	×	検討した結果、健康意識が低い人に対しての有効な手段とはならないと判断。	これまでと同様、保健師等による個別対応を行う。
4	認知症予防に効果のある、他者との交流機会確保としての「通いの場」整備	認知症カフェへの支援、利用促進 連続講座「認知症の人と家族の集い」の開催	順調	○	○	△	認知症を患う家族等への支援策として有効である。	引き続き、通いの場の拡充に努める。
5	モデル地域の選定、モデル事業の実施	健康状態不明者の実態把握調査を上下町をモデル地区として実施。健診、医療、介護レセプトのない後期高齢者へアウトリーチ支援等を行い実態を把握。後期高齢者健診の啓発や必要時医療機関との連携、介護予防事業への接続を行う。	順調	○	○	○	R4年度に上下町をモデル地域として実施。対象者を効果的に抽出できている。	順次、実施地域を拡大していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2	41,671	45,722				45,722			87,393
3									
4	18	40	23		8	9	656	656	1,370
5		1,747	1,747						1,747
計	41,689	47,509	1,770		8	45,731	656	656	90,510

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）



◆外部委員評価

○ライフステージ化の取組など、例えばイコーレなど集まるとこには集まっているので、そこで仕掛けていくのはどうか。ほかの部署と連携することでうまくいくこともあるので、横連携を検討いただきたい。
○要介護者についても子どもの一時預かりのような仕組みが考えられないか。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 4-3

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	3	支えあうコミュニティづくり						重点区分	C
関係課		総務課	福祉課	危機管理課	土木課	下水道課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

地域社会の持続的な発展を続けていくには、市民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域課題等に取り組む必要があります。
そのために、行政が地域に対して、専門職による相談支援、地域づくり・組織化に向けた支援及び参加支援を重層的に行うことにより、地域住民が「win-win」（全員にメリットがある）を感じる仕組みを構築します。
福祉的な支援という観点からみた「地域」の重要性はもとより、自らで変革したい、活動したいという自主性を応援することにより、コロナ禍でより重要性が増している「地域」が、高齢化の波で元気を失うことなく、持続可能なかたちで発展することを応援します。
特に高齢化と人口減少が進む北部地域では、旧三玉医院施設を保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域の賑わいづくりに資する施設として整備します。
また、災害時に地域の力が発揮できるよう、自主防災組織による地域防災力の強化と、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともにすすめ、災害に強いまちを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
モデル事業実施地域数（地域共生モデル地域数）	目標		2	3	4	5	5	5地区
	実績	0地区	1	1				
シルバーネットワーク事業団体数	目標		1	2	3	4	4	4団体
	実績	0団体						
マイタイムラインを作成している人の割合	目標		20	30	40	50	60	60%
	実績	－	7	17				
	目標							
	実績							

①　地域共生の推進

地域活動を推進するにあたり、特に福祉的な課題を解決するにあたっては専門家の知見が必要となるケースが多くあります。保健・福祉・医療をはじめとした様々な機関や住民組織、ボランティア等が連携する際のコーディネート機能を果たすコミュニティソーシャルワーカー（CSW）が活動しやすい状況を作り上げることにより、高齢者、子育て世帯、障害者等が地域で安心して暮らすために必要な支援を受ける環境をつくります。
福祉的な見地からだけでなく、市民・企業・団体との協働による地域づくりを実現させるため、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を支援する制度を構築するとともに、アクティブシニアが活躍できる場面を増やし、地域力向上を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置	・府中エリアと上下エリアにそれぞれ配置。モデル町内会においてＣＳＷと地域との関係を構築していく。 ・地域支援に関する研修（全４回）を行い、専門職のスキルアップを図っている。	完了	○	○	○	関係団体や公的支援などへつなげているが、CSWへの負担が大きくなっていることが課題。	CSWと地域と行政がさらに連携を強化していく必要がある。
2	シルバーネットワーク事業・生活困窮世帯学習支援事業（学びたいむ）	・高齢者へのプチワーク、1人世帯への生活支援としてのシルバーネットワーク事業については、未実施。 ・生活困窮世帯学習支援事業については、学習支援の場として各中学校区に１カ所（計４カ所）、国府小学校区に１カ所配置。	遅延	△	△	×	シルバーネットワーク事業は、地元町内会と協議が整わず未実施。 生活困窮世帯学習支援事業は、塾に行くことができない児童生徒にとって重要な役割を果たしている。	シルバーネットワーク事業は廃止。生活困窮世帯学習支援について、訪問型は事業を継続し、集合型「学びたいむ」はＲ５年度から府中市社協の独自事業として継続する。
3	協働のまちづくりに向けた基盤づくり（市民への意識啓発、組織づくり）	・地域活力創生チームが町内会などの団体と協議して地域の実情を確認し、外部人材の支援を活用しながら持続可能な地域とするためのオーダーメードの仕組みづくりを行う。	遅延	○	△	△	人材難は多くの地域で共通する課題だが、共助の仕組みが継続できる地域と困難な地域があるなど、個別課題は地域ごとに大きく異なる。	地域活力創生チームの体制強化や業務内容の精査を行いながら、事業を推進する。
4	協働のまちづくり推進事業交付金の創設や既存制度の活用による、自主的な地域活動に対する包括的経済支援	地域における自主的な活動に柔軟に対応できる一括交付金の創設にむけて検討した。	未実施	△	△	×	地域ごとに課題が異なるため、一律に一括交付金を創設することが、課題解決に繋がらないと判断し、改めて検討を行う。	地域へのヒアリングを基に制度設計を行うほか、公助と共助のパラダイムシフトについても検討する。
5	モデル地域の選定、モデル事業の実施	県の地域共生モデル事業を活用し、モデル地域を選定することで、地域課題の解消に向けて協働で実施	完了	○	○	○	モデル地域における課題について、関係団体と共有、対応することができた。	モデル地域以外にも展開していく。
6	アクティブシニア（退職した高齢者）が気軽に参加して活躍できる場の整備	地域を支援する団体を作ることを目的とした「生きがい創出事業補助金事業」に替わる新たな事業を検討する。	未実施	△	－	×	新たな制度を検討しているが、制度創設までは至ってはいない。	ニーズを含めて引き続きその必要性を検討していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2	8,860	9,387	4,881			4,506	4,000	4,000	26,247
3									
4							1,000	1,000	2,000
5									
6									
計	8,860	9,387	4,881			4,506	5,000	5,000	28,247

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
市民の意識啓発 → 住民のまちづくり組織の設立				
ＣＳＷモデル地区支援				
シルバーネットワーク事業・学びたいむ				

◆外部委員評価

○地域への助成金は一律であげるより、頑張ったとこにプラスしてあげるのがいいのではないか。この制度設計についてはいろいろと考えるほうがいいので、引き続き検討していただきたい。
○介護が必要な家族を抱え、やむなく働くことができない方については、人材不足の観点からすれば働く場を確保する、補償していくということが必要なのではないか。

② 地域防災力の強化

市民一人ひとりが、災害時に「共助」精神を持っている状況を目指し、自主防災組織を中心に、マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等を図り、地域防災力を強化します。
また、毎年のように訪れる豪雨災害に対応するため、平成３０年７月豪雨災害で被害の大きかった地域を中心に、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともに進めます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	マイタイムライン作成・普及	全町内会役員を対象としたマイタイムライン作成のための講習会を実施 小学生の授業を活用したマイタイムラインの普及	順調	○	○	○	マイタイムラインを作成した人の割合が上昇し、市民の意識も高まっている。	引き続き、学校教育の場も含め、様々な機会を利用することで普及促進を図る。
2	防災リーダーの養成	防災リーダー取得に向けた研修会の実施 防災リーダー取得後のスキルアップ研修	順調	○	○	△	コロナ禍で講習会等が開催できていなかったが、R4年度から再開。着実に人数を増やしている。	全地域への防災リーダーの配置を目指して、取組を継続する。
3	排水ポンプの強化など、内水浸水対策の推進	中須排水区に固定式大型ポンプ２基の設置と、主に芦田川右岸側で発生する浸水被害解消のため可搬式ポンプ１４台を導入。 中須排水区では根本的な解決を目的に中須グラウンド内にポンプ場の整備を決定し、現在設計作業中。 自助の取り組み支援として、止水板設置や住宅嵩上げについて補助制度を策定した。	順調	○	○	△	予定どおり進捗している。 ポンプ場については令和8年度内に稼働を開始する予定。 補助制度については、実績が出ていない。	ポンプ場建設については早期の完成に向けて、事業を継続する。 補助制度については、内容の見直しも含め、継続して取組む。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1		3,630				3,630			3,630
2		190				190	1,060	1,070	2,320
3	12,540	12,582	6,291	6,200		91	138,500	2,033,000	2,196,622
計	12,540	16,402	6,291	6,200		3,911	139,560	2,034,070	2,202,572

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等				
内水浸水対策の推進				

◆外部委員評価

○マイタイムラインを子どもが家に帰って保護者と一緒にすることによって、保護者も改めて見直すきっかけになる。
○府中は災害は確かにあるけれど、かなりリスクの少ない市ということについて改めて感じていただけるような発信ができないか。
○マイタイムラインは学校教育の中で取り入れていいアイディアであるし、地域の防災教育とか、いろんな観点で進めるといいのではないか。

③ 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）

旧三玉医院施設を、高齢化と人口減少が進みつつある上下地域における保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域のにぎわいづくりのための施設として整備します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	施設改修・開所	R4年5月に子育て、健康づくり、福祉等の総合相談支援窓口と障害福祉サービス、訪問介護事業者等を併せた総合拠点施設として、また、上下地域の交流拠点の役割も担うものとして「上下地域共生交流センター」をオープン。愛称を広く市民からも募集し「ふらっと上下」に決定。	完了	○	△	△	乳幼児から高齢者、障害を抱えた方まで、多くの市民が利用している。また、多世代間交流や地域の賑わいづくりのために、地域と協働してイベントも開催し、地域に根付いた施設となるように取り組んでいる。令和４年度利用者数延べ16,000人超。	福祉の総合拠点として、さらなる地域共生社会づくりに向けた取組や情報発信を行っていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	394,988								394,988
計	394,988								394,988

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
施設改修 事業所選定	施設開所～運営			

◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ５年度 ： 5-1

基本情報									
戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする　～DXを活用したまちの豊かさの向上							
プロジェクト	1	DXで豊かな生活						重点区分	B
関係課		情報政策課	政策企画課	市民課	危機管理課	観光・地域ブランド推進課	教育政策課	学校教育課	

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

DXは、データやデジタル技術の活用により人々の生活やビジネスをより良いものに変革していくことです。Society 5.0の実現に向けた未来技術の導入は、生活を豊かにするための「道具」であり、各基本目標における新サービスの導入や既存サービスの改善により、施策の質の向上を図ることが必要です。
マイナンバーカードは、公的機関が発行する、無料の写真付き身分証明書としてリアル（現実）の場面で活用できるだけでなく、ICチップを内蔵し、オンラインでも身分証明書として使えます。これにより、様々な手続き、認証をスムースにすることで、利用者自身の生活をより便利に、快適にするだけでなく、本人確認が容易になることでオンラインサービスの提供の可能性と活用分野を広め、普及した状態そのものが投資を呼び込む対象となる可能性があるため、普及促進に迅速に取り組む必要があります。
府中市は「産業」「市民生活」「教育」「行政」の４つの主体・分野でDXを推進していきます。
特に市民生活においては、直接ICTツールを操作・活用することによって利便が向上する場面が多くなることから、市民向けICTツールの提供のみならず、万人がその恩恵を享受するための前提となる「情報格差（デジタル・ディバイド）」の解消に向けたリテラシー向上を併せて推進します。
行政においては、市から市民への一方向の情報発信ではなく、双方向でやりとりする情報の共有によって市民と行政との距離を縮め、より市民ニーズを反映した施策展開を行っていきます。また、そのための人材育成を図っていく必要があります。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
マイナンバーカード普及率（行政ICT化の指標）	目標		40	70	80	80	80	80%以上
	実績	21%	38.7	71.1				
光回線加入率	目標		33.1	35.6	38.1	40.6	42.9	42.9%
	実績	30.6%	32.5	37.7				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進

光ブロードバンドサービスの加入により遠方との通信、遠隔での見守りやＷｅｂ上の動画視聴等が可能になるなど様々な市民生活の利便性が高まるメリットを訴求し、サービスへの加入を促進します。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	光ブロードバンドサービスへの加入促進	R3年度に市内全域に光ファイバ網を整備 加入促進策については検討中。	未実施	△	△	×	現座のところ市独自の加入促進策は行っていない。	民間による独自の加入促進策から優先し、行政としては今後必要に応じて検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
計									

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
光サービスのＰＲ及び加入促進				

◆外部委員評価

②　【産業】ＩＣＴをビジネスチャンスに

ＩＣＴの普及は、場所を選ばない働き方につながります。これまでとは変わり、かつ、多様化してきている居住地選択基準に対応できる環境を整え、人を呼び込めるまちにします。
また、ＩＴ企業の移転やＩＴ人材の移住を促進することで、市内にＩＴ産業を興し、地元企業へのＩＣＴ普及にもつなげます。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	5G環境など高速通信設備を備えたコワーキングスペース・サテライトオフィススペースの整備	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討する。	遅延	×	－	×	シェアオフィス、コワーキングスペース等に対する問い合わせは現時点までになく、ニーズを把握できていない。	ニーズ把握した後、設置場所や経費を踏まえて見直しを検討する。
2	余暇時間を過ごすことができるワーケーション環境の整備	ワーケーション事業を推進するため、専門家の招聘、モニターツアー、戦略書の作成、プロモーションを実施し、R3年度に羽高湖と四季の里に環境を整備した。 【PJ3-2.No1再掲】	完了	△	×	×	ワーケーションの魅力の一つとしてキャンプ場に併設し、利用促進を図ったが、ワーケーションとしての利用者は著しく低いまま。	施設整備の拡充は行わず、既存施設の利用促進のための広報を強化する。
3	ＩＴ企業（サテライトオフィスを含む）の誘致、ＩＴ人材移住促進	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。 併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	遅延	×	－	×	サテライトオフィスにかかる支援制度について制度を創設したが、利用に関する問い合わせはなく、実績に繋がっていない。	情報発信の方法や制度内容について、先進事例を研究し、制度の見直しを踏まえて見直しをする。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2	13,444	2,181	768			1,413	700		16,325
3							2,000	2,000	4,000
計	13,444	2,181	768			1,413	2,700	2,000	20,325

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス誘致、ＩＴ創業支援、ＩＴ人材移住促進				

◆外部委員評価

③　【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援

ICT は生活を便利にするツールであるにもかかわらず、「難しそう」「若い人のもの」といったとっつきにくいイメージがあります。
ICT にかかるリテラシーの普及向上に関する取組を、「とりあえず」という意味の備後弁「たちまち」を冠したネーミング「府中 Tachimachi Tech Academy」と称し、「とりあえず・気軽に ICT に触れてみる、体感してみることにより便利さを知る」というコンセプトのもと、ICT ツールにすでに触れている層には「より便利に使うために知る」、ICT ツールに疎遠な層には「触れてみる・知ってみる」という機会を提供します。
また、地域コミュニティの拠点施設である公民館をＩＣＴ活用の場とするための環境を整備し、地域での ICT活用のステーションとしての機能を持たせます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	「府中 Tachimachi Tech Academy」の実施	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」「DXを導入している市内企業の事例紹介」、一般市民向けに「市内全小中学生に配布しているchromebookの活用：親子教室」を開催	完了	△	△	△	一般市民向けは一定のニーズがあったが、企業向けは集客に苦心する場面もあった。	特別なイベントとしては実施せず、公民館での一事業へ移行
2	公民館のICT環境整備	市内公民館におけるWi-Fi環境整備は完了。マイナンバーカード取得促進や、スマホ教室、電子図書館の利用促進など、府中市が推進するコンテンツの幅広い世代への普及を図る。。	完了	○	△	○	スマホ教室の参加者も多く、一定のニーズが認められる。また、ICTを活用したリモートでの講座など、活動の幅を広げることができている。	次の段階として、市全体の講座のクオリティを向上させる。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	2,310								2,310
2		1,015				1,015	1,029	1,029	3,073
計	2,310	1,015				1,015	1,029	1,029	5,383

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
府中 Tachimachi Tech Academyの実施				

◆外部委員評価

④　【教育】トップランナーの取組

全小中学生（義務教育学校生）に配布した PC 端末を活用したＧＩＧＡスクール構想に取り組むことで、子供たちの論理的思考・数学的思考を深めます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業（教育DXの推進）	①授業でのタブレット端末活用 ②家庭、地域での活用 ③ＩＣＴリテラシー教育の実施 ④統合型校務支援システムの導入・活用	完了	○	○	△	①タブレット端末を活用により授業が改善 ②校外学習や家庭での利用が進んでいる。 ③各校で定期的に行っている。 ④R４年度に導入し、教員の働き方改革が進んでいる。	さらなる活用の可能性についても研究していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	44,403	6,380				6,380	6,380	6,380	63,543
計	44,403	6,380				6,380	6,380	6,380	63,543

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
教育DXの推進				

◆外部委員評価

⑤　【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム

市民生活総合支援アプリを構築し、市民との的確な情報共有を行うことのできる情報プラットフォームを実現し、行政による多面的な情報発信を行います。発信先のターゲティング分析を行い、市の内外から共感を呼ぶという観点から効果的な情報発信を行います。
団体による情報発信や企業のサービス提供の告知など、市民と団体、市民と企業がつながり、市民が市内のことをより詳しく知ることができる仕組みの構築を目指します。
また、ＤＸの環境整備による災害対応力の強化により、自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取り組みを推進し、安心・安全な暮らしを維持します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	市民生活総合支援アプリの構築・運用	R3年度に市民総合アプリを開発し、市民からの危険個所通報機能や、掲示板機能、プッシュ型による通知機能などを実装した。	完了	○	○	△	アプリダウンロード数は8000件を超え、多くの市民への情報発信・受信ツールとして利用されている。 通報のあった危険個所にも迅速に対応できている。	引き続き、活用していく。
2	市内企業等との協同によるポイントプログラムの検討	市内の事業等と連携して、独自のポイント制度を検討していく。	未実施	△	△	×	提携事業者が一定数に満たない場合は、制度化しても活用されない恐れがある。	必要性と有効性が明確でないため、事業化は見送る。
3	災害対応ツールの活用	災害発生時等に活用できる災害ダッシュボードを構築	完了	○	○	△	災害発生時の被災箇所を見える化し、情報の溶融が迅速になった。	引き続き、活用していく。
4	避難所における情報通信環境の整備	市内の主な避難所にWifiを設置し、避難時には活用できる仕組みを構築。	完了	○	○	△	市内の主な避難所に整備済	引き続き、活用していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	9,843	2,455				2,455	2,389	2,389	17,076
2									
3	6,773	5,579				5,579	2,412	2,412	17,176
4	40	31				31	190	190	451
計	16,656	8,065				8,065	4,991	4,991	34,703

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
アプリ構築	アプリ運用による情報サービスの拡大			
総合アプリの活用／避難所の可搬型wi-fi設備				

◆外部委員評価

○DXの推進は県と市町が一緒になって好事例を横展開とかしているので、引き続き市町と一緒になって取組をしていきたい。

⑥　【行政】デジタル図書館グレードアップ事業

開設しているデジタル図書館の蔵書を大幅に増やし、機能強化することにより、市民が、新しい生活様式に対応した図書館の活用として、「いつでも、どこでも、だれでも」課題解決に必要な情報にアクセス可能な状況を整備します。
また、市外在住者が府中市に関わるためのツールとして活用することで、関係人口や交流人口の増加につなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	デジタル図書館を利用するための講座の開催	・出前講座に電子図書館の利用講座をメニュー化 ・図書館における電子図書館体験講座開催 ・市内高校、駅等における出前登録会 ・各公民館のスマホ教室における電子図書館利用登録 ・一時は11,000コンテンツ取得→現在7,300	遅延	△	△	－	R3年度に導入して以降、一定の利用者はあるが、図書の稼働率は低い傾向。	当面今の予算規模を維持しつつ、稼働率の向上を目指す。低年齢や児童生徒向けにアンケート等を実施し傾向を探る。
2	府中市に関わりのある市外在住者に対し府中市に係る情報を発信できるスキーム開発	・スマホから閲覧しやすいＨＰへのリニューアル ・SNS（LINEやインスタ）による発信チャンネルの追加 ・市民総合アプリの開発	完了	○	○	△	若い世代への発信するため、LINEやインスタ、市民総合アプリといった様々なチャンネルから情報発信を強化。	ターゲットに合わせた情報を的確に発信していくことで効果を上げていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	1,272	2,257				2,257	2,257	2,257	8,043
2	9,965	5,657				5,657	2,511	2,511	20,644
計	11,237	7,914				7,914	4,768	4,768	28,687

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
環境整備／電子図書館の活用／電子蔵書更新				

◆外部委員評価

⑦　総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進

来庁者への「書かせない・待たせない・迷わせない」総合窓口の実現により、市民サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用したサービスを拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	総合窓口システムの導入	システム導入に向けて、R3年度に2階窓口のレイアウトを変更。現在1階窓口レイアウトの変更に向けて調整中。	遅延	○	○	△	当初、令和2年度実施予定であったことから、遅延。	総合窓口システムの導入に合わせて、令和5年度中に1階レイアウトを変更し、さらに利便性を高める。
2	マイナンバーカードによるサービスの拡充	R4年度からコンビニ交付の手数料を1件あたり300円から150円に引き下げている	順調	○	○	○	手数料引き下げ後、利用者が増加。マイナンバーカード取得のメリットとして定着。	さらなるサービスの拡充にむけて検討していく。
3	高齢者を中心としたマイナンバーカードの普及促進（出前講座等での交付申請支援）	国のマイナンバーカード取得によるマイナポイント終了後も市独自として登録者に現金5000円を給付。 公民館等への出前講座の実施。 ポイントへの紐づけなども窓口職員が支援。	順調	○	○	○	国によるマイナポイント終了後も、取得者は増えている。現在、交付率80.5%	現金給付は終了。出前講座は、引き続き継続していく。
4	企業に対するマイナンバーカードの普及促進（出前講座等での交付申請支援）	企業への出前講座の実施	完了	△	○	○	企業への出前講座は一度に多くの方の取得を促進できることから有用であった。	市民向けの出前講座へ移行

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1		56,945	37,990			18,955	28,960	3,960	89,865
2	6,864	7,040			622	6,418	7,343	15,052	36,299
3	166	7,819	7,479			340	8,488	249	16,722
4	62	48	48						110
計	7,092	71,852	45,517		622	25,713	44,791	19,261	142,996

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
総合窓口システム整備・運用				
出張申請等によるマイナンバーカードの普及促進				

◆外部委員評価

基本情報									
戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする　～DXを活用したまちの豊かさの向上							
プロジェクト	2	ドローン戦略の推進						重点区分	B
関係課		観光・地域ブランド推進課	学校教育課						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

ドローンのサービス市場は、国の示す資料において、令和２（2020）年度995億円から令和７（2025）年に4,426億円になると見込まれており、技術開発や法令改正による使用環境の整備が進むドローンの分野は成長産業の一つと考えられます。
これまで本市では、大学誘致基本構想策定をスタートに、①エアフィールド設置の取組として、官民協働でのＡＥＤ輸送社会実装実験や火災・防災訓練の実施を、②認知度向上の取組として、ドローンに特化したファブラボ（DDD.labo）設置や部活支援、市内公立学校におけるドローンプログラミング授業の実施などを行ってきました。
民間においても、ドローンの製造企業の設立やドローンスクールの開校に加え、運用事業者も出てきているほか、レベル３の実証実験が実施されるなど取組が活発に行われてきています。また、愛好家らによるドローンレースも数多く開催されるなど、他市町にはない魅力として育ってきています。
こうした本市で行われている企業、団体、個人、行政の取組がそれぞれで完結するのではなく、市全体で面となって広がりをみせていく必要があります。
まず、エアフィールドの設置により、本市で多くの実証実験が重ねられることを目指します。
実証実験を通じて、市民の視点では、ドローンによる地域課題の解決が図られることが期待でき、産業の視点では、新しい分野の事業者が本市を訪れることによる既存産業への刺激や、参入事業者と既存事業者との連携による新しい取組が生まれることが期待できると考えています。また、ドローンの機体開発、ビジネス運用に対する研究開発が活発に行われることで、研究開発機関が常駐される可能性やオフィス移転に繋がる可能性も追求していきます。
こうした取組を全国に広く知らせるため、きめ細かな情報発信のほか、イベントの実施など様々な機会を捉えたプロモーションを実施していき、本市が、ドローンに関係する産業、研究機関や人材が育ち、集積する「ドローンのまち」となることを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
市内での実証実験件数	目標		2	5	10	15	20	累計20件
	実績	2件		2				
市の施策を通じたドローン関係起業数、新事業数	目標			1	3	5	5	累計5件
	実績	－						
交流人口(ｲﾍﾞﾝﾄ参加者)の獲得	目標		500	600	700	800	1000	1000人
	実績	－	200	2400				
	目標							
	実績							

①　エアフィールド府中の実現

ドローンの実証実験が行えるエアフィールドを構築し、ドローンの機体性能の確立やビジネスモデルの構築を行う事業者を呼び込み、また、これらの事業者と市内企業の関係構築を図ります。併せて、本市におけるドローンの社会受容性の向上を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	自由な実験が可能なエアフィールドの設定とそのための合意形成の推進	エアフィールド設定場所の検討	遅延	△	×	△	一定のニーズはあるが、費用面で高額になることなどから実現性が低いと判断。	検討結果から、可能性が低く、事業実施は見送る。
2	実証実験の実施及び実証実験の実施支援	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・ドローン墜落時の自動パラシュート実験 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1									
2		8,697	8,097			600	5,000		13,697
計		8,697	8,097			600	5,000		13,697

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- エアフィールド設置に向けた合意形成
- エアフィールドの設置と活用
- 実証実験の実施/実施の支援

◆外部委員評価

○鳥獣対策としてドローンを使うことで安全的にジビエを確保し、それを加工、販売までする6次化するようなシステムに対して、やりたい人を募集してサポートするような支援ができないか。

②　ドローン推進の拠点づくり

本市が「ドローンのまち」となるには、市内外での認知度向上が必要と考えられるため、本市の取組を広く周知したり、身近なところでドローンに触れる機会を創出したりする様々な取組を通じて拠点づくりを進め、その取組の積極的な情報発信を行います。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ドローンフェスの開催（ドローンレース全国大会の開催（誘致）・コンテストの実施）【再掲】	全国規模のドローンレースを開催し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。 １）　ドローンレース全国大会の誘致 ２）　ドローン関係イベントの実施	順調	○	○	○	コロナ禍でのレースは中止、イベントは延期となったが、コロナ明けでは多くの人を呼び込むことに成功した。ドローンのまちとしてのイメージ定着に貢献している。	引き続き事業は継続するが、ニーズと事業効果の把握に努める。
2	ドローンに特化したファブラボの運営強化	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	△	△	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業を見直し。
3	ドローンを用いたプログラミング教育の実施	ドローンを活用したプログラミング授業の実施	順調	○	○	○	ドローンプログラミング授業は、全小学校・義務教育学校前期課程で実施している。第一中学校では総合文化部を立ち上げ、ドローンを活用した活動を展開。	引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1	2,077	4,000	1,379			2,621	1,000		7,077
2	2,000	2,376				2,376	2,400		6,776
3									
計	4,077	6,376	1,379			4,997	3,400		13,853

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- ドローンレース全国大会の開催／関係イベントの実施
- ドローンに特化したファブラボの運営強化
- ドローンプログラミング教育の実施

◆外部委員評価

③　産業、研究機関、人材の定着

ドローンのまちとなるため、地域課題の解決にドローンを活用した事業への導入を支援するほか、関係産業、研究開発の育成、参入を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ドローン事業、起業の支援	ドローンの機体開発やドローンで使用する部品等の開発、ソフトウェア開発など機体に関して本市で新たに事業を実施するものを支援 既存のドローンを使用した起業を支援	未実施	△	－	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
2	研究開発の支援	大学等、研究機関が行う研究開発を支援し、研究機関の市内への参入を図る。	未実施	△	－	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
3	実証実験の実施及び実証実験の実施支援（再掲	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・ドローン墜落時の自動パラシュート実験 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。
4	ドローンに特化したファブラボの運営強化（再掲）	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	△	△	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業を見直し。

◆コスト分析（千円）

No.	R3 決算額	R4 決算額	（R4財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R5 予算額	R6以降 見込額	合計
1							1,000		1,000
2									
3		8,697	8,097			600	5,000		13,697
4	2,000	2,376				2,376	2,400		6,776
計	2,000	11,073	8,097			2,976	8,400		21,473

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
	ドローン事業、起業の支援			
		研究開発の支援		

◆外部委員評価